

1 1 介護サービス事業

(1) 事業数及び施設の状況

介護サービス事業は、平成12年度からの介護保険制度導入に伴い、公営企業として位置付けられることとなった。令和元年度における介護サービス事業の事業数は5団体6事業（全て法適用事業）で、前年度と同数である。

施設数は6施設で、介護老人保健施設が3施設、指定訪問看護ステーションが3施設である。

【介護老人保健施設】

登米市、涌谷町、加美郡保健医療福祉行政事務組合

【指定訪問看護ステーション】

涌谷町、南三陸町、黒川地域行政事務組合

(2) 経営状況

ア 法適用事業

(ア) 損益収支の状況

介護サービス事業の経常収益は17億33百万円、経常費用は17億18百万円となっており、この結果、経常収支比率が100.9%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は6事業のうち3事業で、前年度から1事業増加しており、その額は23百万円で、前年度に比べ18百万円（45.0%）減少している。

経常損失が生じた事業は3事業で、前年度から1事業減少しており、その額は7百万円で、前年度に比べ32百万円（81.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は17億33百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億18百万円となっており、この結果、総収支比率は100.9%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、15百万円の黒字が生じており、前年度（21百万円の赤字）から黒字に転じている。

累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数であり、その額は11億5百万円で、前年度に比べ10百万円（0.9%）減少している。また、不良債務を有する事業はなく、前年度と同数となっている。

(イ) 資本収支の状況

介護サービス事業の資本的支出は1億96百万円で、前年度に比べ1百万円（0.4%）増加している。

このうち、企業債償還金は1億68百万円で、前年度に比べ4百万円（2.4%）増加しており、建設改良費は14百万円で、前年度に比べ18百万円（55.8%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が他会計負担金等の1億82百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の34百万円である。

第1表 介護サービス事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	1,008	1,024	1,044	1,725	1,733	8	0.5
経 常 収 益	B	1,008	1,024	1,039	1,725	1,733	8	0.5
営 業 収 益	C	992	988	999	1,474	1,485	11	0.8
うち料金収入		975	970	979	1,448	1,454	6	0.4
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特 別 利 益		0	0	5	0	0	0	—
総 費 用	E	1,082	1,088	1,116	1,745	1,718	▲28	▲1.6
経 常 費 用	F	1,056	1,061	1,084	1,723	1,718	▲5	▲0.3
営 業 費 用		1,021	1,029	1,053	1,657	1,655	▲2	▲0.1
うち職員給与費		503	529	529	921	936	15	1.6
支 払 利 息		25	23	21	43	39	▲4	▲9.1
特 別 損 失		27	27	32	23	0	▲23	皆減
経 常 損 益		▲47	▲37	▲45	2	15	13	657.9
経 常 利 益		10	6	2	41	23	▲18	▲45.0
経 常 損 失	G	58	43	47	39	7	▲32	▲81.2
純 損 益		▲74	▲64	▲72	▲21	15	36	—
純 利 益		10	6	2	41	23	▲18	▲45.0
純 損 失		84	70	74	62	7	▲54	▲88.1
累 積 欠 損 金	H	174	285	355	1,115	1,105	▲10	▲0.9
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		95.5	96.5	95.8	100.1	100.9	0.8	—
総 収 支 比 率 A/E		93.1	94.1	93.5	98.8	100.9	2.1	—
営業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	5.8	4.4	4.7	2.7	0.5	▲2.2	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	17.6	28.9	35.5	75.7	74.4	▲1.2	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数	J	5	5	5	6	6	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	2	2	3	4	3	▲1	▲25.0
累積欠損金を有する事業数	L	2	2	2	3	3	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	40.0	40.0	60.0	66.7	50.0	▲16.7	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	40.0	40.0	40.0	50.0	50.0	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第2表 介護サービス事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目		年度					対前年度比較	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a) × 100
					a	b	c	
資本的支出	建設改良費	20	21	28	31	14	▲18	▲55.8
	企業債償還金	62	63	65	164	168	4	2.4
	うち建設改良費のためのもの	62	63	65	164	168	4	2.4
	その他	0	0	0	0	14	14	皆増
	計	82	84	93	195	196	1	0.4
同 上 財 源	内部資金	82	36	33	12	34	22	183.4
	外部資金	0	48	60	183	182	▲1	▲0.6
	企業債	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	他会計出資金	0	29	39	58	69	11	19.2
	他会計負担金	0	19	23	125	113	▲13	▲10.0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	—	
計	82	84	93	195	216	21	10.8	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

イ 法非適用事業

加美郡保健医療福祉行政事務組合が実施する介護サービス事業について、平成30年4月1日付
けで地方公営企業法の規定を適用したため、平成30年度以降は全事業が法適用事業となっている。

第3表 介護サービス事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		H27	H28	H29	H30	R1	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	583	593	562	0	0	0	—
	営 業 収 益	462	454	406	0	0	0	—
	うち料金収入	462	454	406	0	0	0	—
	営 業 外 収 益	121	139	156	0	0	0	—
	うち他会計繰入金	121	138	156	0	0	0	—
	総 費 用 B	573	594	565	0	0	0	—
	営 業 費 用	543	566	540	0	0	0	—
	うち職員給与費	314	323	335	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	30	28	25	0	0	0	—
	うち支払利息	30	28	25	0	0	0	—
収 支 差 引 (A-B) C		10	▲ 0	▲ 3	0	0	0	—
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	91	93	90	0	0	0	—
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 繰 入 金	91	93	90	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	101	99	96	0	0	0	—
	建 設 改 良 費	10	6	6	0	0	0	—
	地 方 債 償 還 金 e	91	93	90	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 10	▲ 6	▲ 6	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	▲ 7	▲ 8	0	0	0	—
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—
前年度からの繰越金 I		35	35	30	0	0	0	—
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—
形式収支 (G-H+I-J) K		35	28	21	0	0	0	—
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (K-L)		35	28	21	0	0	0	—
うち	黒 字	35	28	21	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数		71	67	65	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+e)		87.8	86.4	85.9	0.0	0.0	0.0	—

（注）総収益には、収益的収支に充てた企業債・他会計借入金が含まれる。